

真の「新卒力」を鍛えるビジネスイノベーションコース

梅野巨利¹

1. 真の「新卒力」とは

2010年4月に開設された本学大学院経営研究科（以下、本学MBA）は、ユニークなコース設定を行っている。それは、実務経験をもたない、いわゆる大学学部「新卒」者を対象にしたコース、「ビジネスイノベーションコース」を設定している点である。一般にMBAコースというと、実務経験を持った社会人（主として民間企業や公的機関等の勤務者）を対象にしたものであるが、本学MBAでは、こうした通常のMBAコースに加えて、学部からそのまま上がってきた企業等での勤務経験をもたない新卒者を入学させ、少数先鋭で、2年間、理論と実践を徹底的に教育訓練する。これは他の多くMBAコースと比べた場合の、本学MBAの独自性の1つである。特に本学学部出身者は、一定の要件を満たせば3年次早期卒業が可能であり、そのままMBAコースに進学することができる。それは「学部大学院5年間一貫教育」の試みとしても独自性を持つ。

本学の前身である神戸商科大学は、国際的に活躍する社会人・企業人の育成を目指して、早くから実学的な経営・会計・商学に関する実務教育を重視してきた。本学はこの伝統にのっとり、これまで社会に有用な人材を多数輩出してきた。しかし、近年、これは決して本学に限った問題ではなく、日本の大学全体について言えることであるが、学部第3学年も後半になると、学生たちは就職活動で浮足立つ。学部学生が4年間、落ち着いて学業に専念できる状態になっていないのが現実である。「大学生の学力低下」、「学部学生の“学士力”の保証」、などということが、言われるようになったのも、大学学部教育が直面するこうした現実と決して無関係ではなからう。

実際、筆者自身が学部教育を現場で担当していて、このような就職活動に身も心も奪われてしまう学生の姿に直面し、彼らには、本当に新卒者としての実力が身につけているのだろうか、との危惧を拭い去ることはできない。企業のグローバル化は急速に進んでおり、それに合わせて人材のグローバル化も急展開している。学部学生は日

¹ 兵庫県立大学大学院経営研究科教授

本人どうしの間だけで就職口の取り合い競争しているのではない。アジア近隣各国さらには遠方の他の諸国（特に新興市場国と呼ばれる経済急成長国）の有能でハングリ―精神旺盛な学生たちとも、就職口の入手を競い合っているのである。学生には小手先だけではない、真の実力、真の「新卒力」が求められている。

真の「新卒力」とは、前例や経験にとらわれることなく、学業で修得・理解した諸理論や諸概念を現実の実践の中で活用しながら、直面する諸問題に対して解決方法を探り、新たな方策や進路を示し、それらを実践していく力であると筆者は考える。ここで重要なのが、「前例や経験にとらわれることなく」というフレーズである。逆説的に聞こえるかもしれないが、実務経験のない学部新卒学生の最大の強みは、実務経験がないことにある。一般社会人は実務経験を重ねるなかで、それなりの勘や信条・信念、暗黙の前提、といったものを本人が意識する、しない、にかかわらず持っているものである。そうした人たちにとって、諸学問が提示する理論や概念は、案外と素直には受入れにくく、また理解しにくいもののようなのである。自分たちがこれまで身を置き生活の糧を得てきた（人よっては狭い）世界での経験や体験を優先させて物事を見て考えてしまう傾向があると筆者は見ている。これは実務経験のもたらす弊害、あるいは、一種の先入観といってもよいだろう。学部新卒者には、そうしたものが無い。白紙である彼らこそ、学問が提示するものの見方や考え方を素直に受入れ理解することができる。それに基づいて新しい問題の解決方策の示し、新しいツールや若い新鮮な感覚を活用して物事を前進させることができる。

ビジネスイノベーションコースは、まさにこうした「新卒力」を、理論と実践の両面から鍛えていくことを目指している。

2. われわれは2年間で、学生の何を鍛えたのか？

ビジネスイノベーションコースのカリキュラム構成は、本学MBAの他の2つのコースである地域イノベーションコース、医療マネジメントコースと基本的に同じく、「理論と実践の融合」を教育の基本柱に据え、学生は基礎科目から発展科目へと段階を追って履修していく。各科目とも、講義を通じた理論や概念の理解のみならず、事例研究やこれに基づくグループ討論、プレゼンテーションなど多面的な手法を用いて、受け身の受講ではなく、学生自身が積極的に参加する参画型学習を通じた「知の発見」、「気づき」を促す授業を実践している。

上記の通常講義に加えて、学生たちは1年次よりフィールドワークを履修する。1

年次必修科目「フィールドスタディⅠ」は、学生が国内の企業経営の実践の現場に向き、企業が直面する経営課題について解決提案を行う科目である。今回卒業する第1期生12名は3班に分かれて、3つの実習先企業にて各社の新製品開発に関する提案を行った。彼らが行ったプロジェクトのうちの1つは、現在、新商品化に向けて実際に動き出している。

また2年次必修科目「フィールドスタディⅡ」(海外インターンシップ)では、学生たちは海外で活躍する日系企業の現地子会社に2週間滞在して、異文化環境における企業経営の現場を自ら体験した²。学生たちは日本とは大きく異なる環境のもと、言語をはじめとするコミュニケーション面での苦労はもちろんのこと、自らの体調管理にも苦労しながら、国際経営活動の現場・現実を肌身で感じ取った。この2つのフィールドスタディは、いずれも現実の企業活動の中に学生自身が身を置いて経営の実践の場を体験するものであるから、教室だけでは学習することのできない実践知を身につける貴重な学習機会となった。

このほかにも、「経営戦略ケーススタディ」では、経営の第一線で活躍している経営トップたちが直接学生たちに企業経営の現場における体験談やそれに関連した現実の経営問題を投げかけ、これをめぐる学生どうしの討論、内容報告、講師講評と学生との直接対話からなる授業も行っている。本科目も、上記のフィールドスタディと同じく、机上で学んだ理論や概念が実際の企業経営の現場でどのように機能しているのかを、経営者の生の声を通じて確認する貴重な学習時間となっている。

ビジネスイノベーションコースでは、国際企業社会において実践的に活躍できる人材の育成を目指している。上述の海外インターンシップも、そのための教育科目の一つであるが、これに加えて、本コースでは、国際企業社会における必須条件としてのコミュニケーション能力、とりわけ国際ビジネス社会における共通言語である英語の運用能力の強化に力を入れている。1年次、2年次とも、夏期と冬期に外部講師による英語のみによる集中英語特訓講座の受講を指導している。これまでは特別講座としての開講であったが、平成24年度からは正規科目として必修化することになっている。

「理論と実践の融合」を目指した教育プログラムは、2年次後期の必修科目「専門演習」で総括される。同科目において、学生たちは各自が重要と考える現実の経営現象を研究課題としてとりあげ、これまでに学んだ理論・概念、そしてフィールドスタディ等を通じて会得した実体験をあわせもって、1つの課題研究論文を仕上げる。本

² 海外インターンシップの実施内容の詳細については、次の報告書を参照。梅野巨利・山口隆英(2011)「海外インターンシップを通じた「グローバル人材」教育の実施と課題」『研究資料』No.235、兵庫県立大学政策科学研究所。

誌に掲載されている諸論文がその成果である。日頃の講義科目における議論やプレゼン、そしてフィールドスタディにおける実務家に対するプレゼンにおいても、一定の実力を発揮していたと思われる学生たちも、さすがに、この論文執筆にあたっては相当苦労したというのが、指導教員として正直な感想である。単発の簡潔に要点をまとめた、カラフルでアピール力を持ったプレゼンが得意な若い学生たちも、さすがに1つのテーマを突き詰めて、それなりの長さの文章を、論理一貫性を持って記述するという作業は、勝手に違ったようである。深く物事を考えること、一貫した論理と説得力で話を展開すること、これらも国際企業社会におけるビジネスパーソンには必須の能力である。この科目を通じて、学生たちの弱点が明らかになった。これは指導教員として、今後の教育課題として認識すべきことである。

3. 「学部大学院5年間一貫教育」の浸透を願って

実務経験を持たない新卒学生を対象に、理論と実践を融合させた経営実践力を身につけさせるという狙いを持つビジネスイノベーションコースの趣旨と教育内容については、残念ながら企業側のみならず、入学対象者となる学部学生においても十分理解されているとは言い難い。学部学生は、MBAでさらに2年間じっくり学ぶことよりも、就職口を得ることを最優先しがちである。大卒者の雇用情勢が依然として厳しい現状を思えば、無理からぬことかもしれない。

しかし、冒頭でも述べたように、有能かつハングリー精神旺盛な多国籍からなる若手人材がひしめく国際企業社会で、今の日本の学部新卒者が実力を発揮し活躍することは決して容易ではなかろう。真の「新卒力」を身につけるためにも、腰を落ち着けて、2年間じっくりと理論と実践の両方を学ぶ本コースの教育効果とその意義は大きいものと確信している。本学に即して言えば、大学院進学希望者は一定の要件を満たせば学部3年次早期卒業が可能であり、「学部大学院5年間一貫教育」が実現できる。真の新卒力とは、これまでの「学部4年間」ではなく、MBAコースと一体となった「学部大学院5年間一貫教育」で身につくものであるという認識を、もっと広く、学部学生、そして企業採用担当者に持ってもらいたいと切に願う。